

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 1 日

Table with columns for Project Name, Purpose, Fiscal Year, and Budget. Includes sub-sections for Policy System Positioning and Financial Accounting Positioning.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (Overall Project Overview) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 (Tasks and Procedures). Content describes public housing management and renovation.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Large table with 7 columns: ①手段 (Activities), ④活動指標 (Activity Indicators), ⑤対象指標 (Target Indicators), ⑥成果指標 (Outcome Indicators), and years 30, 01, 02, 03, 04. Rows include indicators for elderly housing, target households, and project completion.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume and costs. Columns include 30年度 (実績), 01年度 (実績), 02年度 (計画), and 期間限定総投入量 (Period-limited Total Input). Rows list various cost items like national, prefectural, and local government expenditures.

Table for '事業費の内訳' (Breakdown of Project Costs). Columns show 01年度事業費実績 (千円) and 02年度事業費予算 (千円). Total budget for 02 is 150,000 yen.

事務事業名	用途廃止に伴う住宅入居者の移転事業	事務事業No.	50201000775	所属課	都市整備課
<p>(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？</p> <p>市営住宅の管理業に於いて、安全性が確認できない老朽化した住宅の入居者に配慮するため開始した。開始後4住宅（御領東・番匠・桜ヶ丘・桃山）を用途廃止認定し、御領西住宅の建て替えに合せ既入居者に移転希望調査を実施、各住宅間でローテーション移転を行い御領東住宅入居者を全員移転させ解体撤去・敷地返還に至ったが、その後は、移転希望者の希望住宅を確保できず低迷していた。平成24年度に新たに3住宅（寺前第一、白井、谷貝）を用途廃止・政策空家認定した。</p>					
<p>(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>入居者：移転をすることにより、安全性の高い住宅を確保ができる。 市：修繕費の削減・借地料減額など、市営住宅管理費の削減ができる。 議会：常任委員会等で支持を受けている。</p>					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 快適な住環境整備の一環に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 耐用年数を過ぎて安全面で不安がある住宅を用途廃止して取り壊すことは、妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 用途廃止し取り壊し、借地を返還することは維持管理費の削減することにより成果の向上が見込まれる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 住宅に困窮する低所得者への住宅に提供ができないため影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 用途廃止住宅を統合し建替えることで、移転先を確保することができるほか、借地の返還につながる。民間住宅を公営住宅として、借りることも同様である。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 公営住宅を確保することにより、入居者移転の促進・借地返還を進められる。入居者個人との対応のため委託等には、不向きである。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 老朽化した市営住宅を用途廃止を、市営住宅管理者が行うことは、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																								
(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 移転業務は自然減を待っている状況であるため、用途廃止した住宅の取り壊しができなかった。																							
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○											
成果	向上 維持 低下			コスト																				
		削減	維持	増加																				
			○																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 移転業務は入居者の自然減を待っている状況であり、住宅の取り壊しができない状況である。しかし、令和元年度に用途廃止住宅の入居者について意向調査を実施し、移転可能な入居者がいたことから、移転希望者に要望内容や状況確認を行うなどし、移転事務を進めていく。																								
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	
(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認